

川名弘志氏の講演「未来を拓く知財人財とは？一次世代を育てる戦略と視点」内容予測レポート

5月28日に開催される「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025」において、KDDI株式会社の川名弘志氏が行う講演「未来を拓く知財人財とは？一次世代を育てる戦略と視点」は、日本の知財界における重要な指針を示すものとなることが予想される。川名氏の豊富な実務経験と知財人材育成への深い造詣を踏まえ、本講演の内容について包括的に分析・予測する。

川名弘志氏のプロフィールと実績

経歴と現在の役職

川名弘志氏は、1993年に第二電電（現KDDI）に入社し、2000年に知的財産室に配属されて以来、20年以上にわたって知財業務に従事してきた知財界のリーダーである^{[1] [2]}。2006年に弁理士登録を行い、2015年から2022年まで知的財産室長を務めた後、現在はコーポレート統括本部プロフェッショナル（知的財産戦略担当）として活動している^{[1] [2]}。2025年には一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会の副理事長に就任し、日本の知財・無形資産ガバナンスの推進において中心的な役割を果たしている^[3]。

川名氏のキャリアにおける特筆すべき点は、第3世代携帯電話に関連する知財訴訟への対応から始まり、KDDI総合研究所での権利化・知財戦略業務、そして現在のスタートアップ支援に至るまで、知財業務の幅広い領域において実務経験を積み重ねてきたことである^{[1] [2]}。さらに、2021年から2022年には株式会社ソラコム of 社外取締役を務め、2023年からはKDDIの出資先である三重大学発ベンチャーの株式会社医用工学研究所に兼務出向するなど、スタートアップとの連携においても深い実践的知見を有している^[1]。

スタートアップ支援における革新的アプローチ

川名氏が最も注目される理由の一つは、KDDIのスタートアップ支援において「発明の権利はすべてスタートアップに渡す」という革新的な方針を確立したことである^{[1] [4] [2]}。この方針は、従来の大企業とスタートアップの関係性を根本的に変革するものであり、KDDIが2018年度に特許庁の「知財功労賞 経済産業大臣表彰」を受賞し、イノベーションリーダーズサミット（ILS）実行委員会の有望スタートアップが選ぶ「イノベティブ大企業ランキング」で2018年から7年連続1位を獲得する原動力となった^{[1] [4] [2]}。

この「スタートアップファースト」のアプローチは、単なる支援策を超えて、知財戦略の新たなパラダイムを示している。川名氏は「発明を実施するのはスタートアップなので、実施する側が権利を持っていたほうがいい」という明確な哲学のもと、KDDIはライセンスも受けず、支援先スタートアップが競合他社と組むリスクも受け入れている^{[1] [2]}。この姿勢は社内でも「すばらしい取り組み姿勢だ」として高く評価され、多くの共感を得ている^[2]。

講演内容の予測分析

現代の知財人材が直面する課題と変化

川名氏の講演では、まず現代の知財人材が直面している根本的な課題について言及されることが予想される。知財推進計画2024においても、「高度知財人材の戦略的な育成・活用を巡る課題」として、新しいIPの創出、制作手法やプロセスの変革、そして新しいビジネスモデルの創出をけん引できる人材の育成が挙げられている^[5]。川名氏は、これらの課題に対する実践的な解決策を、自身のKDDIでの経験を踏まえて提示すると考えられる。

特に、知財活用を支える人材基盤の強化において、「スタートアップ育成5か年計画」が掲げられる現在、スタートアップの事業化に向けた知財戦略の構築を支援する人材が求められているという政府の方針^[5]と、川名氏のスタートアップ支援実績は完全に合致している。

知財人材に求められるスキルセットの変化

川名氏は知財実務オンラインでの講演「これからの知財人材のスキルと育成」において、知財人材に求められるスキルとその育成方法について議論している^[6]。今回の講演では、この議論をさらに発展させ、具体的なスキルマップや育成戦略について詳細に解説されることが予想される。

政府の調査においても、「スタートアップを支援する外部知財人材には、広い知財専門知識とあわせて、一定のビジネス知識も求められる」とされており、「おせっかいでも積極的に提案」する姿勢の重要性が指摘されている^[7]。川名氏の支援経験から、このような実践的なスキルセットの具体例が紹介されると考えられる。

知財・無形資産ガバナンスの実践

川名氏が副理事長を務める知財・無形資産ガバナンス協会は、「知財で日本を元気に」というビジョンのもと、日本の企業や大学が知財・無形資産を積極的に投資及び活用する経営及びガバナンスを実践することを目的としている^{[8] [3]}。講演では、この組織の活動を通じて見えてきた知財人材育成の新たな方向性について言及されることが予想される。

同協会では、知財・無形資産経営分科会において「知財・無形資産ガバナンスの執行と監督体制の在り方や組織構築、人材育成などについて、毎月意見交換を行っている」^[9]ことから、川名氏はこれらの議論を踏まえた実践的な人材育成策を提示すると考えられる。

企業の持続的成長と知財人材の役割

知財・無形資産ガバナンス協会の調査によると、日本は「失われた30年」と言われる長期の経済低迷において、「知財・無形資産」を経営資源として戦略的に活用することができなかった課題を抱えている^{[8] [3]}。一方で、米国や欧州はもちろん、中国や韓国、台湾などの新興国では、「知財・無形資産」をフル活用した新しいビジネスモデルや画期的な製品を生み出し、めざましい発展を遂げている^[8]。

川名氏の講演では、この現状認識を踏まえ、日本企業の持続的成長を実現するために知財人材がどのような役割を果たすべきかについて、具体的な戦略と実践方法が示されることが予想される。

予想される講演の構成と内容

第一部：知財人材を取り巻く環境変化の分析

講演の冒頭では、現在の知財人材を取り巻く環境変化について、川名氏独自の視点から分析が行われると予想される。特に、生成AIによるDXを中心とした新たな技術革新の潮流、脱炭素社会の実現に向けたグローバルな経済環境の変革、国際政治に基づく紛争の勃発や原料の高騰といった現代的課題に対して、知財人材がどのように対応すべきかについて言及されるだろう^[8]。

川名氏のPwCの世界CEO意識調査に関する発言^[10]からも、グローバルな経営環境の変化を踏まえた知財戦略の重要性について触れられることが予想される。

第二部：スタートアップ支援から見た知財人材の新たな役割

川名氏のスタートアップ支援における豊富な実績を踏まえ、従来の知財人材の役割を超えた新たな価値創造について詳しく解説されることが予想される。現在、川名氏は26社ほどのグループ会社や出資先スタートアップを時間単位の業務委託形式で支援しており^[2]、この実践から得られた知見が具体的に紹介されるだろう。

特に注目されるのは、「長年にわたるKDDIでの知財業務の経験の蓄積」がスタートアップ支援においてどのように活用されているかという点である^[2]。川名氏は「支援先でもクライアントから信頼を得て、様々な相談を受けている」と述べており、知財人材が企業の戦略パートナーとしてどのような価値を提供できるかについて具体例を交えて説明されると考えられる。

第三部：実践的な人材育成戦略と方法論

知財推進計画2024において、INPITにおける「知財支援人材向けのスキルマップの作成、及び、そのスキルマップを活用した、知財支援人材向け研修の改善に向けた検討」が挙げられている^[5]ことから、川名氏の講演でも具体的なスキルマップや育成プログラムについて詳細に触れられることが予想される。

川名氏が関与している知財・無形資産ガバナンス協会の「次世代リーダーコース」^[3]の内容や、同協会で開催されている各分科会活動の実例を通じて、効果的な人材育成方法が紹介されるだろう。

第四部：AI時代における知財人材の進化

LexisNexis PatentSight+ Summit 2025のパネルディスカッションでは「知財領域におけるAIの活用」がテーマとなっており^[11]、川名氏の講演でもAI時代における知財人材の役割変化について言及されることが予想される。特に、AIツールが知財業務に与える影響と、それに対応するために必要な新たなスキルセットについて実践的な観点から解説されるだろう。

第五部：次世代知財人材育成のロードマップ

講演の結論部分では、日本企業の持続的成長を支える次世代知財人材育成のための具体的なロードマップが提示されることが予想される。知財人材育成総合戦略において「今後10年間の人材育成活動の集中的な実施によって、知的財産専門人材を現行の約6万人から約12万人へと倍増させる」という目標が掲げられている^[12]ことを踏まえ、川名氏独自の視点から実現可能な戦略が示されるだろう。

期待される講演の影響と意義

知財業界への実践的指針の提供

川名氏の講演は、理論的な議論にとどまらず、KDDIでの実践経験に基づいた具体的で実行可能な指針を提供することが期待される。特に、スタートアップ支援における「権利をすべてスタートアップに渡す」という革新的アプローチは、従来の知財戦略の常識を覆すものであり、他の企業の知財部門に大きな影響を与える可能性がある。

産学連携における新たなモデルの提示

川名氏が三重大学発ベンチャーの株式会社医用工学研究所に兼務出向していること^[1]は、産学連携における知財人材の新たな役割を示している。講演では、このような実践を通じて見えてきた産学連携の新しいモデルについても言及される可能性が高い。

国際競争力強化への貢献

知財・無形資産ガバナンス協会の活動を通じて、川名氏は日本企業の国際競争力強化に向けた知財戦略の重要性を深く理解している。講演では、グローバル市場における日本企業の知財戦略と、それを支える人材育成の在り方について、実践的な提案がなされることが予想される。

結論

川名弘志氏の講演「未来を拓く知財人材とは？一次世代を育てる戦略と視点」は、日本の知財人材育成における新たなパラダイムを示す重要な機会となることが予想される。川名氏の豊富な実務経験、革新的なスタートアップ支援アプローチ、そして知財・無形資産ガバナンス協会での活動を通じて蓄積された知見が統合され、実践的で具体的な人材育成戦略が提示されるだろう。

特に注目されるのは、従来の知財業務の枠を超えて、企業の戦略パートナーとして価値創造に貢献する知財人材像の提示である。この講演を通じて、日本の知財界は次世代人材育成の明確な方向性を得ることができ、それが最終的に日本企業の持続的成長と国際競争力強化に寄与することが期待される。



1. <https://ipbase.go.jp/specialist/workstyle/page55.php>
2. <https://ascii.jp/elem/000/004/229/4229628/>
3. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou5.pdf
4. <https://yorozuipsc.com/blog/kddi1306351>
5. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2024/dai3/siryou3.pdf>
6. <https://yorozuipsc.com/blog/1032637>
7. https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2022_02_zentai.pdf
8. <https://ipiaga.org>
9. <https://www.hrgl.jp/topics/topics-9101/>
10. <https://www.youtube.com/watch?v=IBXCjJCNvtg>
11. https://news.biglobe.ne.jp/economy/0414/prt_250414_4743427014.html

12. <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/ip/haihu29/siryos5.pdf>